

様式第5号

出張調査報告書

平成31年2月25日

松伏町議会議長 川上 力 様

会 派 名 町民クラブ

代表者氏名 長谷川 真也



下記のとおり先進地視察をしたので届け出ます。

記

1. 期 日	平成30年11月7日から平成30年11月9日
2. 視 察 地	(1) 京都府京都市 (2) 福岡県みやま市 (3) 福岡県福岡市
3. 視 察 目 的	(1) ポケットカルテについて (2) 道の駅「みやま」 (3) 企業誘致について
4. 視 察 者 氏 名	長谷川 真也
5. 視 察 結 果	行程、視察結果は別紙のとおり

町民クラブ視察

11月7日

8:00~8:36	御殿場駅 JR 御殿場線 沼津駅
8:39~8:43	沼津駅 JR 東海道本線 三島駅
8:57~10:44	三島 東海道新幹線こだま 637号 名古屋駅
10:56~11:31	名古屋駅 東海道新幹線のぞみ 19号 京都駅
11:45~12:07	京都駅 JR 奈良線 藤森駅
13:00~14:30	日本サスティナブル・コミュニティセンター
15:00~15:16	藤森駅 JR 奈良線 京都駅
15:30~15:58	京都駅 JR 京都線 大阪駅
16:00~16:20	ホテル 梅田東急 REL ホテル

京都府京都市 ポケットカルテについて (日本サスティナブルコミュニティセンター)

11月8日

8:10~8:16	梅田駅 阪急宝塚本線急行 蛍池駅
8:32~8:41	蛍池駅 大阪モノレール 伊丹空港
9:40~11:00	伊丹空港 JAL2053 福岡空港
12:00~12:06	福岡空港駅 福岡市地下鉄空港線 博多駅
12:23~12:58	博多駅 JR 鹿児島本線 久留米駅
13:02~13:19	久留米駅 JR 鹿児島本線快速 瀬高駅
13:20~14:00	瀬高駅 徒歩 みやま市道の駅みやま
14:00~16:00	道の駅みやま視察
16:39~16:52	瀬高駅 JR 鹿児島本線 荒木駅
17:05~17:45	荒木駅 JR 鹿児島本線快速 博多駅
17:45~18:00	ホテル 博多東急 REL ホテル

福岡県みやま市 道の駅「みやま」について

11月9日

9:30~11:30	福岡市行政調査
11:50~11:56	博多駅 福岡市地下鉄空港線 福岡空港
14:15~15:55	福岡空港 ANA68便 羽田空港第2ターミナル
16:28~17:16	羽田空港国内線ターミナル駅 京急空港線エアポート急行 押上駅
17:25~17:54	押上駅 東武スカイツリーライン線 越谷駅

福岡県福岡市 企業誘致について

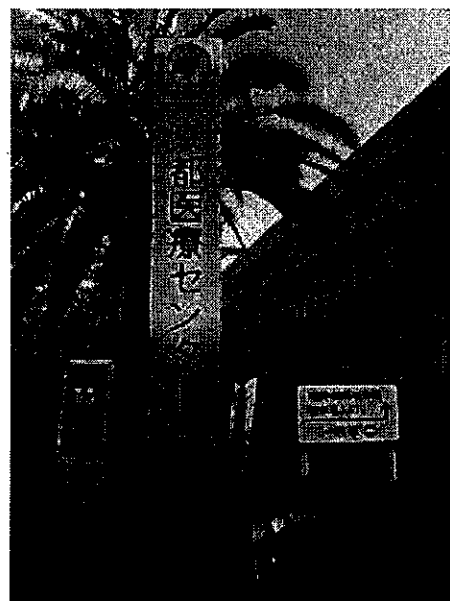
(平成30年11月7日～9日)

① 京都府京都市

『ポケットカルテについて』

1. 財源について
2. データヘルス計画など行政施策との連携について
3. 会員の生活習慣課題などへのアプローチについて
4. 医療技術研究開発へのデータ活用について
5. 新商品(製品、サービス)開発へのデータ活用について
6. 全国展開への課題について

特定非営利活動法人日本サステイナブル・コミュニティ・センターにおいて「ポケットカルテについて」の調査を行いました。ポケットカルテは会員となった個人が、自身の生涯の健康・医療・福祉・介護履歴情報をクラウドに蓄積・管理できるサービスで、どんな治療を受けたかなどを、時系列で確認できるのが特徴です。2018年3月31日時点での利用者数は57,310人となっています。総務省が2015年11月に公表した「クラウド時代の医療ICTの在り方に関する懇談会報告書」では「PHR (Personal Health Record、自ら管理・活用する健康・医療・介護に関する情報)」を時系列的に管理、活用することの重要性を指摘しており、ポケットカルテは、このPHRを実現するためのサービスであるとのことです。ポケットカルテには、医療費控除明細参考リスト作成機能があり、取り込まれたデータには一般用医薬品や特定保健用食品のほか、日常の購買データから生活習慣データも含まれているという特徴がありました。また、地域共通診察券「すこやか安心カード」は、30医療機関分まで登録可能なICカー



ドとなっており、個々の医療機関が発行している診察券無しで受診ができます。ポケットカルテへアクセスする認証キーとして利用可能となっており、PCやスマートフォン、バーコードリーダーなどを使いこなせない小児や高齢者などでも、簡単かつ安全にポケットカルテを



利用可能となっていました。既往歴や家族歴・アレルギー情報などのいわゆる「予診・問診情報」や検査・投薬情報を登録医療機関で共有することにより、地域医療に関わる医療をひとつの仮想巨大医療機関と見なして有効活用することを可能としています。それにより、質の高い安心・安全な地域医療提供体制を確立するための基盤整備を目的としていました。

② 福岡県みやま市

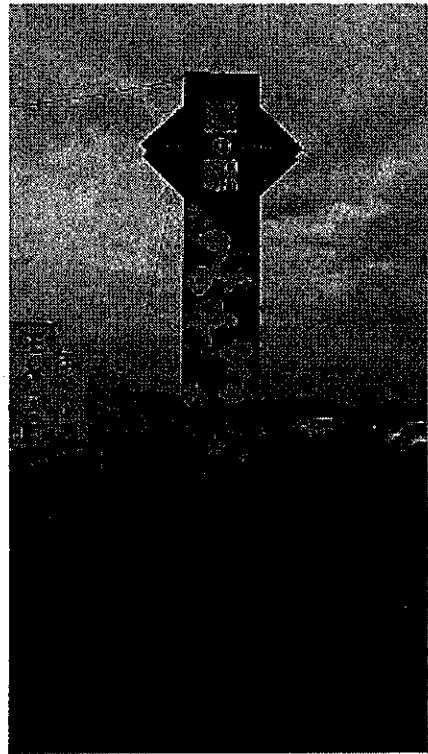
『道の駅「みやま」について』

1. 集客への工夫について
2. 特産品直売所について
 - 1) 出荷者確保の取組について
 - 2) 出荷品の運搬について
3. チャレンジショップについて
 - 1) 産業支援部局(商工観光課)との連携について
4. 他自治体の道の駅や観光資源との地域間連携について
5. 車中泊への対応について

「道の駅みやま」は平成21年3月の九州自動車道みやま・柳川インターチェンジ開通を契機に道の駅整備計画について検討を始めました。市役所内に「道の駅建設推進検討委員会」を設置し、市内の関係団体であるJA、商工会、漁

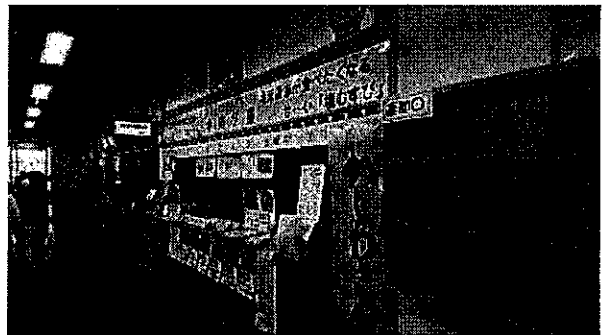
業協同組合、観光協会に呼びかけ、道の駅の建設について協議を実施しました。

整備事業関係予算が議会で可決された後、関係4団体とみやま市の5者で道の駅の中核となる「特産品直売所運営検討委員会」を設置し、運営方法や出荷組織の設立、施設規模等の整備内容について、委員会の下部組織として実務担当者による会議を設置し検討を行うことを確認しました。平成22年3月にJA、商工会、漁業協同組合、及びみやま市の4者で道の駅を管理・運営する管理会社を設立することを決定



し、9月に株式会社「道の駅みやま」を設立して12月に指定管理者の議会承認を受けました。平成23年1月に出荷者団体「がまだしもん」を設立し、3月に開駅となったとのことでした。敷地面積14,699㎡、建築面積1,949㎡、駐車場台数177台となっており、施設の内容は、延べ床面積937㎡の直売所のほか、フードコート、チャレンジショップ、情報発信施設、交流施設、県施設の防災倉庫となっていました。特徴として、直売所をはじめとする室内の照明にはLED照明を採用するとともに、駐車場を照らす街路灯は太陽光パネル式で整備されていました。また、防災拠点として、県が太陽光発電、非常用トイレ、防災倉庫を設置し、市が太陽光発電、ソーラー式街路灯を増設していました。年間の買い上げ客数と売上高は、平成23年度に38万人、4億7,500万円スタートして以降、毎年増加して平成29年度は62万人、9億8,500万円となっていました。損益分岐点が3億4千万円であることから採算ベースに乗っている状況にあるとのことでした。オープン当初は消費

者から商品の品ぞろえに対する不満があったそうですが、他地域の商品を仕入れることを我慢して出荷商品売り切る努力をしたことにより、持って行けば売れるという口コミで出品者を獲得していったそうで、出品者が年々増えている状況でした。市内の常連客が多く、ポイントカードを100円で発行しており、会員数が約2万名、売上全体の約45%がポイントカード所有者とのことでした。また、エリア内に16店舗の道の駅があることから、日常的に情報交換をして相互に商品を交流するなどの連携を図っているとのことでした。さらに、農家レストランや6次化産業を目指す農家等のパイロットショップとして、内閣府の地方創生拠点整備交付金を活用した「みやま農村チャレンジショップ整備事業」を実施していました。



③ 福岡県福岡市

『企業誘致について』

1. 企業立地の支援制度について
 - 1) 助成制度・税優遇について
 - 2) その他の支援について
2. 福岡クリエイティブキャンプについて
 - 1) 概要、経緯、体制、効果、今後の展開について
 - 2) 人材育成・確保の考え方
 - ・教育部局との連携について
 - 3) 求人アプリについて
 - ・ハローワークや民間職業紹介事業者との関係について
 - 4) ICT企業誘致について
 - ・ICTインフラ環境整備について
 - 5) 福岡リモートワーク生活について
 - ・リモートワークスペース整備の考え方について
 - 6) 移住コンシェルジュ@東京について

福岡市ではIT・クリエイティブ産業の振興を進めており、市内総生産構成比の91%が第三次産業で、その内の10%が情報通信業でありました。情報通信業の事業所数は政令市の中で4番目に多いとのこと。2013年から2017年の5年間で誘致した282社中、IT・クリエイティブ産業等の占める割合は62%となっていました。企業が拠点を移転させる際に中核となる経験者が必要なことから、同産業の担い手となる開発経験者人材の集積を図ることを目的に「福岡クリエイティブキャンプ」事業を実施していました。その内容は、平成25年度は都内でU/Iターンイベントを開催、平成26年度は市内企業でOJT勤務した場合の期間中給与を市が負担、平成27年度は市内企業への転職支援として移住転職者に応援金40万円を支給、平成28年度、29年度は引き続き市内企業への転職支援を行い、平成30年度には市内企業への転職支援として、マイナビと提携した福岡市公式の求人アプリを開発し、マッチングサイト・アプリによるダイレクトマッチングを開始していました。

また、旧小学校校舎を活用した官民協働による創業支援施設では、スタートアップ支援機能を集約しており、オフィスとコワーキングスペースや“ものづくり”スペース、情報提供・相談・交流、人材マッチング、スタートアップイベント開催などに使用するスタートアップカフェなどを設置し、170の会社と団体が入居しているとのことでした。福岡市は誘致したい企業分野を7分野に絞っており、企業誘致に重要なこととして重点分野を絞ることを挙げていました。

◆今回学んだことを議会及び町政の中で活かしていきたいと考えております。